

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 カプコン

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 9697

URL

<http://www.capcom.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本春弘

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 阿部和彦

TEL (06) 6920-3605

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第1四半期	16,352 —	2,978 —	4,024 —	2,382 —
20年3月期第1四半期	14,277 35.1	2,075 57.2	2,513 79.0	1,130 39.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	38 96	35 58
20年3月期第1四半期	20 02	16 92

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	91,705	56,595	61.7	923 10
20年3月期	93,606	53,660	57.3	881 13

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 56,595百万円 20年3月期 53,660百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
21年3月期	—	—	—	—	35 00
21年3月期 (予想)	—	20 00	—	15 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,700 —	3,300 —	3,400 —	1,800 —	29 40
通 期	95,300 14.7	14,600 11.3	14,800 20.6	8,600 10.1	140 36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[ (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 ]

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

[ (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 ]

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- |                      |             |             |                 |             |
|----------------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年3月期第1四半期 | 66,966,958株 | 20年3月期          | 66,719,458株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第1四半期 | 5,656,986株  | 20年3月期          | 5,820,147株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結会計期間) | 21年3月期第1四半期 | 61,155,205株 | 20年3月期<br>第1四半期 | 56,454,841株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・予想1株当たり当期純利益の算出に際しましては、6月末時点において合理的に算出可能な予想期中平均株式数（第2四半期連結累計期間：61,233千株、通期：61,271千株）を使用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰や米国経済の減速に加え、輸出の鈍化や設備投資、個人消費に陰りが見え始めるなど、景気は先行き不透明感を払拭できず、踊り場状態が続きました。

当業界におきましては、新型ゲーム機の普及によりソフトメーカーが本格的な収穫期に入ったほか、欧米も市場拡大に勢いが増すなど活気づいてまいりました。

一方、アミューズメント施設市場は好転の兆しが見られず、依然として厳しい環境が続きました。

こうした状況下、当社は今年4月から全国各地で開催した「モンスターハンターフェスタ'08」が熱狂的な盛り上がりを見せたほか、「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)が3月27日の発売日から圧倒的な人気により快進撃を続けるとともに、最大4人が楽しめる通信プレイが若者たちのコミュニケーションツールとなるなど、いわゆる「モンハン旋風」を巻き起こし、一種の社会現象となりました。

また、成長余力が大きい海外事業の拡大を図るため、販売体制の拡充を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高163億52百万円(前年同期比14.5%増)営業利益29億78百万円(前年同期比43.5%増)、経常利益40億24百万円(前年同期比60.1%増)、四半期純利益23億82百万円(前年同期比110.8%増)となり、「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)が業績向上に大きなけん引役を果たしました。

事業の種類別セグメントの状況

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)が通信システム(アドホック通信)の醍醐味を堪能できることと相まって、240万本弱の出荷となる爆発的なヒットを放ち、国内向けのプレイステーション・ポータブル用ソフトとしては、初めて200万本を突破するなど、過去最高の販売記録を更新しました。

その他は、派生ソフトなどの小型タイトルやリピート販売が大半を占めましたが、全体として好調に推移いたしました。

この結果、売上高は104億6百万円(前年同期比31.5%増)、営業利益35億56百万円(前年同期比89.9%増)となり、「モンスターハンターポータブル 2nd G」(プレイステーション・ポータブル用)の貢献により大幅な増収増益となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては逆風が吹き荒れる中、店舗効率の改善や各種イベントの実施など地域密着型の集客展開により顧客の囲い込み、需要の掘り起こしに努めてまいりました。

しかしながら、市場停滞を反映した消費マインドの低下により客足や客単価が伸び悩み、苦戦を免れませんでした。

なお、新規出店といたしましては、島根県に1店舗オープンしました。

この結果、売上高は31億28百万円(前年同期比6.5%増)となり、営業損失73百万円(前年同期は2億61百万円の営業利益)計上のやむなきに至り、不本意な結果となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、家庭用ゲームソフト等との相乗展開を図るため、ビデオゲーム機「戦国BASARA X(クロス)」や「フェイト/アンリミテッドコード」を発売し、それぞれの持ち味を活かした差別化展開により販売の拡大に注力いたしました。

この結果、売上高は新機種投入効果により10億15百万円(前年同期比46.5%増)となりましたが、開発費の増大による収益の圧迫により営業損失2億45百万円(前年同期は1億67百万円の営業損失)を余儀なくされました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において、「逆転裁判」が息の長い人気により安定した収益を確保するなど堅調に推移いたしました。遊技機向け関連機器については、下期の本格展開に向けた地ならしにより出荷がなかったため、総じて低水準で終始いたしました。

この結果、遊技機向け関連機器投入の不在が響き、売上高は10億97百万円(前年同期比49.5%減)、営業利益2億79百万円(前年同期比66.3%減)と減収減益を余儀なくされました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は7億10百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益3億2百万円(前年同期比124.6%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億1百万円減少し917億5百万円となりました。これは主に現金及び預金が20億70百万円増加したことおよび受取手形および売掛金が77億36百万円減少したことならびにゲームソフト仕掛品が25億58百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48億36百万円減少し351億9百万円となりました。支払手形および買掛金の減少21億86百万円や賞与引当金の減少10億16百万円ならびに未払法人税等の減少5億21百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億35百万円増加し565億95百万円となりました。これは主に当期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加9億22百万円および為替換算調整勘定が10億58百万円変動したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、おおむね予想どおりに推移しているため、平成20年5月20日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

当社の法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。連結子会社の税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。当該変更が損益に与える影響は、ありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ78百万円減少しております。また、利益剰余金が546百万円減少しております。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。なお、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更が業績に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,834	32,763
受取手形及び売掛金	6,446	14,182
商品及び製品	1,836	1,813
仕掛品	1,939	774
原材料及び貯蔵品	1,878	1,556
ゲームソフト仕掛品	8,800	6,241
その他	5,547	5,629
貸倒引当金	△402	△456
流動資産合計	60,882	62,505
固定資産		
有形固定資産	15,456	15,253
無形固定資産		
のれん	782	894
その他	3,579	3,197
無形固定資産合計	4,361	4,091
投資その他の資産		
その他	12,195	12,935
貸倒引当金	△1,191	△1,179
投資その他の資産合計	11,004	11,755
固定資産合計	30,823	31,101
資産合計	91,705	93,606

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,117	7,303
短期借入金	2,018	2,015
1年以内償還予定の社債	14,994	14,997
未払法人税等	371	892
賞与引当金	1,041	2,057
返品調整引当金	378	405
その他	6,154	7,147
流動負債合計	30,075	34,818
固定負債		
新株予約権付社債	920	1,220
長期借入金	1,365	1,470
退職給付引当金	1,070	1,048
役員退職慰労引当金	366	372
その他	1,312	1,018
固定負債合計	5,034	5,128
負債合計	35,109	39,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,778	32,626
資本剰余金	20,868	20,344
利益剰余金	12,553	11,631
自己株式	△8,003	△8,155
株主資本合計	58,196	56,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	127
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,855	△2,914
評価・換算差額等合計	△1,600	△2,787
純資産合計	56,595	53,660
負債純資産合計	91,705	93,606

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	16,352
売上原価	9,285
売上総利益	7,066
返品調整引当金戻入額	26
差引売上総利益	7,093
販売費および一般管理費	4,114
営業利益	2,978
営業外収益	
受取利息	200
受取配当金	17
持分法による投資利益	0
為替差益	843
その他	22
営業外収益合計	1,085
営業外費用	
支払利息	17
支払手数料	11
その他	10
営業外費用合計	39
経常利益	4,024
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
税金等調整前四半期純利益	4,028
法人税、住民税および事業税	192
法人税等調整額	1,453
法人税等合計	1,646
四半期純利益	2,382

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,028
減価償却費	769
のれん償却額	123
貸倒引当金の減少額	△49
受取利息および受取配当金	△218
支払利息	17
為替差益	△625
持分法による投資利益	△0
売上債権の減少額	7,985
たな卸資産の増加額	△1,488
ゲームソフト仕掛品の増加額	△2,297
仕入債務の減少額	△2,181
その他	△3,277
小計	2,785
利息および配当金の受取額	245
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△569
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△101
その他	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△3
長期借入金の返済による支出	△105
自己株式の取得による支出	△131
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△876
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135
現金および現金同等物に係る換算差額	1,592
現金および現金同等物の増加額	1,850
現金および現金同等物の期首残高	32,763
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	220
現金および現金同等物の期末残高	34,834



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクステンション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,406	3,128	1,010	1,097	710	16,352	(-)	16,352
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	5	—	—	5	(5)	—
計	10,406	3,128	1,015	1,097	710	16,357	(5)	16,352
営業費用	6,850	3,201	1,260	818	407	12,539	835	13,374
営業利益または営業損失(△)	3,556	△73	△245	279	302	3,818	(840)	2,978

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	14,277
II 売上原価	8,308
売上総利益	5,969
返品調整引当金戻入額	53
差引売上総利益	<b>6,022</b>
III 販売費および一般管理費	3,947
営業利益	<b>2,075</b>
IV 営業外収益	<b>606</b>
1 受取利息	319
2 受取配当金	18
3 為替差益	251
4 その他	17
V 営業外費用	<b>169</b>
1 支払利息	18
2 貸倒引当金繰入額	100
3 その他	50
経常利益	<b>2,513</b>
VI 特別損失	<b>353</b>
1 固定資産除売却損	2
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	350
税金等調整前四半期純利益	<b>2,160</b>
法人税等	1,037
少数株主損失	7
四半期純利益	<b>1,130</b>

「参考資料」  
 (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,160
2 減価償却費	599
3 貸倒引当金の増加額	144
4 受取利息および受取配当金	△338
5 支払利息	18
6 売上債権の減少額	3,400
7 たな卸資産の増加額	△1,379
8 ゲームソフト仕掛品の増加額	△1,688
9 仕入債務の減少額	△3,022
10 その他	△344
小計	△449
11 利息および配当金の受取額	351
12 利息の支払額	△22
13 法人税等の支払額	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△449
2 投資有価証券の取得による支出	△12
3 その他	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△105
2 自己株式の取得による支出	△2
3 親会社による配当金の支払額	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	968
V 現金および現金同等物の減少額	△1,285
VI 現金および現金同等物の期首残高	35,020
VII 現金および現金同等物の期末残高	33,734

「参考資料」  
セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクステンション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,914	2,937	687	2,174	564	14,277	—	14,277
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	5	—	—	5	(5)	—
計	7,914	2,937	693	2,174	564	14,283	(5)	14,277
営業費用	6,041	2,675	860	1,347	430	11,355	846	12,201
営業利益または営業損失 (△)	1,872	261	△167	826	134	2,928	(852)	2,075